



三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO
太田 純

ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。

2019年度上半期の業績について

当上半期は、世界的な金利低下局面を的確に捉えた債券オペレーションにより市場事業部門が堅調に推移した一方、円高による減収影響のほか、不透明なマーケット環境の影響を受けてリテール事業部門の資産運用ビジネスが減益となったこと等から、連結業務純益は5,546億円となりました。一方、与信関係費用が低位に留まったことや、政策保有株式削減に伴う売却益の計上もあり、親会社株主に帰属する中間純利益は4,320億円と通期業績目標に対し62%の進捗となりました。

2019年度の通期業績目標につきましては、連結業務純益を2019年5月に公表した目標から450億円引き下げ1兆1,350億円としました。これは、円高の進行や日経平均株価の伸び悩み、米中貿易摩擦等の先行き不透明な環境が今後も続く判断によるものです。一方、政策保有株式削減に伴う売却益の上振れ等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益の目標は7,000億円のまま据え置きました。2019年度の1株当たり配当予想も、前年度の水準を維持し180円としております。

持続的成長の実現に向けて

2019年度が最終年度となる中期経営計画「SMBC Group Next Stage」におきましては、グループ総合力の結集と構造改革の推進により持続的成長を実現するべく、「ディシプリンを重視した事業展開」、「強みにフォーカスした成長戦略」、「持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化」を3つの基本方針として掲げ、様々な施策に取り組んでまいりました。

2019年度上半期につきましては、グループ内のカード事業・アセットマネジメント事業の再編を通じて、資産・資本効率の向上を図りました。経費効率の向上に関しては、主要施策による500億円の経費削減を中期経営計画の目標としております。上半期までに465億円の経費削減を実現しており、2019年度通期では目標を超過達成する見込みです。また、拡大を続けるキャッシュレス決済市場に対しては、クレジットカードビジネスで国内No.1という強みを活かして更なる競争力向上を図るため、あらゆる決済手段に対応し、決済で必要とする機能をワンストップで提供する次世代決済プラットフォーム「stera」の立ち上げを発表しました。こうした取組に加え、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言への対応として、気候変動に関するシナリオ分析を実施し、気候変動に伴う財務的影響を定量的に試算・開示いたしました。今後も事業を通じた社会的な課題の解決とSDGs(持続可能な開発目標)の実現に注力してまいります。

今後、世の中はさらにIT化が進み、金融業は情報産業化していく、と私は考えております。我々は金融業を起点に考えることから、「情報産業化した社会の中で、金融業がどのように新たな価値を創出していくか」という発想への転換を求められています。だからこそ、従業員には、前例や先入観、固定観念、組織の論理といったものに囚われず、どんどん新しいことにチャレンジしてほしいと思っています。そのために、まずは社内の雰囲気を変えようと、在宅ワークやフレックス勤務等の働き方改革、ドレスコードの廃止を行いました。また、従業員の新たなチャレンジを支援するため、新規事業を考えるミーティングを開催し、面白い取組に対しては即断即決で予算と人員を割り当てています。今後も新たな価値を創出できる企業であり続けるために、こうした企業風土の変革を私の大切な使命のひとつとして、しっかりと取り組んでまいります。

今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年1月
三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO

太田 純